



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 クリヤマホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役 CEO 能勢 広宣
(コード：3355 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長
二見 毅
電 話 番 号 06-6910-7023

業績連動型株式報酬制度の導入に伴う

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 14 日付で公表した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」といいます。)の導入に伴い、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

| | |
|------------------|---|
| (1) 処 分 期 日 | 平成 30 年 5 月 30 日(水) |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 150,000 株 |
| (3) 処 分 価 額 | 1 株につき金 2,255 円 |
| (4) 処 分 総 額 | 338,250,000 円 |
| (5) 処 分 予 定 先 | 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) |
| (6) そ の 他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 30 年 2 月 14 日付で本制度の導入を公表し、その後、平成 30 年 3 月 28 日開催の第 78 回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。(本制度の概要につきましては、平成 30 年 2 月 14 日付「業績連動型株式報酬制度及び株価連動型報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。)

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託(以下「本信託」といいます。))の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、「役員株式給付規程」に基づき信託期間中に対象取締役に給付すると見込まれる株式数に相当するもの(平成 30 年 12 月 31 日で終了する事業年度から平成 34 年 12 月 31 日で終了する事業年度までの 5 事業年度分)であり、平成 29 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数 11,150,100 株に対し 1.35%(小数点第 3 位を四捨五入、平成 29 年 12 月 31 日現在の総議決権個数 97,429 個に対する割合 1.54%)となります。

※信託契約の概要

信 託 の 種 類 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信 託 の 目 的 役員株式給付規程に基づき信託財産である当社株式及び当社株式を時価で換算

| | |
|----------|---|
| 委託者 | した金額相当の金銭を受益者に給付すること 当社 |
| 受託者 | みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| 受益者 | 対象取締役を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者 |
| 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者を選定 |
| 信託契約日 | 平成30年5月30日(予定) |
| 信託設定日 | 平成30年5月30日(予定) |
| 信託の期間 | 平成30年5月30日(予定)から信託が終了するまで |
| 議決権行使の方針 | 本信託勘定内の当社株式に係る議決権は行使しません。 |

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(平成30年4月11日から平成30年5月10日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である2,255円(円未満切捨)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額2,255円については、取締役会決議日の直前営業日の終値2,201円に対して102.45%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均2,259円(円未満切捨)に対して99.82%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均2,404円(円未満切捨)に対して93.80%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえ、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査等委員会が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以 上